

原油価格・物価高騰対策について

原油・原材料高騰による経済影響対策

		原油・原材料高騰（影響は主に供給面）	
		1. 原油高騰	2. 原材料高騰
影響		<p>・ 燃油価格は、世界的な経済回復基調にともなって需要が拡大している中、イラン情勢やウクライナ情勢、円安、海上運賃の上昇等の影響を受けて、高騰が継続</p> <p>・ 特に施設園芸等は、経営費に占める燃料費の割合が高く、燃油価格高騰の影響を受けやすい</p> <p>・ 令和4年4月の全国平均小売価格は110.9円/Lまで上昇（対前年比24%増） （参考：R3.4 89.6円/L）</p>	<p>〈肥料〉</p> <p>・ 主要な輸出国であるロシアや中国による輸出量の制限や、ウクライナ情勢により供給不安が高まっている</p> <p>・ 調達先の変更により当面必要な肥料は確保されているものの、国際価格と海上運賃の上昇により供給価格は高くなっている</p> <p>・ 代表的な肥料銘柄（化成肥料）で、令和4年6月には、価格上昇前の令和2年比で58%上昇（ただし、高知県内で一般的に使用されている肥料については、10%程度の上昇となっている（JA調べ））</p> <p>〈資材〉</p> <p>・ 鉄資材等の価格上昇によるハウス建設コストの上昇が予想される</p> <p>・ 一部電子機器の製造遅延</p> <p>〈飼料〉</p> <p>・ トウモロコシを主原料とする配合飼料価格や輸入乾牧草の上昇 （配合飼料価格：JA全農ではR4年4～6月の価格を1～3月に比べ4,350円/トン値上げ。過去最高水準（R2年比約130%））</p>
	現在	<p>①セーフティネット【国】</p> <p>・ 重油の月別全国価格が83.1円/Lより高い場合に発動し、差額を補填（加温農家の約70%が加入）</p> <p>②営農支援（品目転換、資金繰り等）【県・JA】</p> <p>・ JAと連携して品目転換農家への重点指導</p> <p>・ JAによる融資を含めた資金繰り支援</p> <p>③ヒートポンプ導入に対する補助【県 R4年5月～】</p> <p>・ グリーン化施策の一環として施設園芸の脱炭素・省エネ対策を支援</p> <p>④政策提言（緊急対策）</p> <p>〈要望内容〉</p> <p>・ 施設園芸等燃油価格高騰対策の継続 （ハウス加温用及び茶加工用燃油にかかる施設園芸等燃油価格高騰対策の継続）</p>	<p>〈資材〉</p> <p>・ 一括入札によるハウス整備コストの低減</p> <p>・ 工期にゆとりを持った計画的な発注</p> <p>〈飼料〉</p> <p>○配合飼料 セーフティネット【国】 通常補填※1：R3.1月～、異常補填※2：R3.4月～ 発動中 ※1 輸入原料価格が直近1年間の平均を上回った際に発動（生産者が400円/トンを積立） →R4年度から生産者600円/トン、飼料メーカー1,200円/トンに値上がり ※2 輸入原料価格が直近1年間の平均の115%を超えた際に発動（国と飼料メーカーが1/2ずつ積立）</p> <p>【政策提言】（緊急対策）</p> <p>〈要望内容〉</p> <p>・ 肥料等農業用生産資材の高騰に対応した新たなセーフティネット制度の創設</p> <p>・ 配合飼料価格安定制度の予算の確保と制度の充実 （「異常補填基金」の発動基準引き下げによる「通常補填基金」に拠出する生産者の負担軽減、比較する価格を直近1ヶ年の平均値から複数年の平均値とするなどの発動条件の見直し）</p> <p>・ 輸入原材料（飼料や肥料など）の安定確保対策の実施</p>
対策	今後	<p>①省エネ対策の徹底</p> <p>・ 被覆の多層化や循環扇など暖房効率を高める機器の導入</p> <p>・ 夜間の変温管理の啓発</p> <p>②燃油等価格高騰の影響を受けた農業者を支援（6月補正予算）</p> <p>【施設園芸燃油高騰緊急対策事業】 233,703千円</p> <p>〈概要〉施設園芸の暖房コストが高騰していることから、施設園芸農家が令和4年11月～令和5年1月に購入した燃油に対し、その経費の一部を緊急的に支援する。</p> <p>〈補助率〉定額(1/4以内)</p> <p>〈補助対象〉施設園芸農家が購入した加温用燃料の購入量に対して、月毎の全国平均価格から国制度(施設園芸セーフティネット構築事業)の発動基準価格を引いた金額の1/4以内</p> <p>〈対象期間〉令和4年11月～令和5年1月</p> <p>〈補助先〉農業者の組織する団体</p> <p>〈対象者〉施設園芸セーフティネット構築事業に加入する施設園芸農家</p> <p>【施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策事業費】 31,493千円</p> <p>〈概要〉施設園芸の暖房コストが高騰していることから、施設園芸農家が令和4年11月～令和5年1月に購入した液化石油ガス（LPG）に対し、その経費の一部を緊急的に支援する。</p> <p>〈補助率〉1/2以内</p> <p>〈補助対象〉施設園芸農家が購入した加温用LPGの購入量に対して、補助対象期間に購入した平均価格から過去7中5年平均の卸売り価格を引いた金額</p> <p>〈対象期間〉令和4年11月～令和5年1月</p> <p>〈補助先・対象者〉施設園芸を営む法人又は個人</p> <p>③ヒートポンプ導入等に対する支援（6月補正予算）</p> <p>【(国)産地生産基盤パワーアップ事業(施設園芸エネルギー転換枠) 令和4年7月～】 119,003千円（繰越 25,450千円 6月補正 93,553千円）</p> <p>〈概要〉燃油依存の経営から脱却し、省エネ化を図るために国の事業を活用し、必要なヒートポンプ等の導入及び循環扇等の内部設備の導入を支援する。</p> <p>〈補助率〉1/2以内</p> <p>〈補助対象〉省エネルギー化を図るために必要となる省エネ機器等の導入及びリース導入</p> <p>〈補助先〉市町村等</p> <p>〈対象者〉施設園芸農家</p>	<p>〈肥料〉</p> <p>・ 低コスト施肥体系の実証と普及</p> <p>・ 国産堆肥の積極的な活用（鶏糞や家畜糞堆肥の利用促進）</p> <p>・ 土壌診断による適正施肥の実施</p> <p>・ 原料輸入先の変更【肥料メーカー】 （中国、ロシア、ベラルーシ⇒モロッコ、カナダ等）</p> <p>〈資材〉</p> <p>・ ハウス業者が提案する「低コストモデルハウス」の整備・検証による低コスト化の促進【R4新規・県単】</p> <p>・ 工期にゆとりを持った計画的な発注</p> <p>〈飼料〉※6月補正予算</p> <p>①【全畜種】配合飼料価格安定制度における畜産農家の負担増加に対する支援 8,531千円 （配合飼料高騰緊急対策事業）</p> <p>〈概要〉セーフティネットである配合飼料価格安定制度の生産者積立金について増額分を支援する。</p> <p>〈補助率〉定額（配合飼料契約数量1トあたり200円）</p> <p>〈補助対象〉配合飼料契約数量</p> <p>〈委託先〉高知県配合飼料価格安定基金協会等</p> <p>〈対象者〉基金加入生産者</p> <p>②【酪農】飼料価格高騰による酪農家の収益悪化に対する支援 56,419千円 （酪農経営安定緊急対策事業委託料）</p> <p>〈概要〉酪農家の経営は飼料価格高騰により大幅に悪化していることから、粗収益が生産費を下回る差額の一部を支援する。</p> <p>〈補助率〉定額（生乳出荷量1kgあたり2.78円）</p> <p>〈補助対象〉生乳出荷量</p> <p>〈委託先〉高知県酪農連合協議会</p> <p>〈対象者〉酪農家</p>

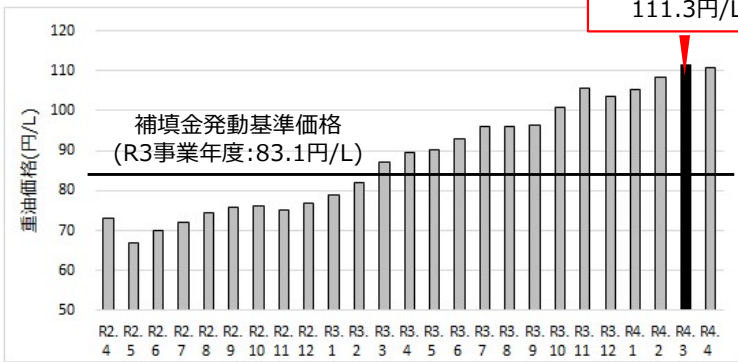
施設園芸燃油高騰緊急対策事業について

【令和4年度6月補正予算 233,703千円】

<背景>

燃油高騰

- 重油の全国平均価格は、主要国の景気の持ち直やウクライナ情勢などにより、R3年から上昇し10月以降100円/Lを超える高値となっている。
- 本県の主力である施設園芸農家においては、燃油高騰が経営を圧迫している。

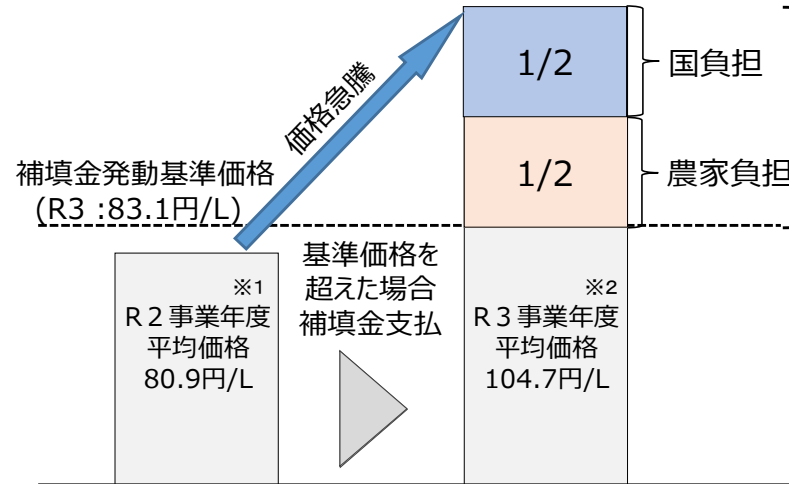


A 重油の全国平均価格の推移

施設園芸セーフティネット構築事業 (平成25年開始)

国と農業者で1:1の積立を行い燃油価格高騰時に補填をする制度

※ R3年度県内加入者数2,563名



※1 R2事業年度: R2.7~R3.6
 ※2 R3事業年度: R3.7~R4.6 (4,5,6月は3月実績で推計)

補填金発動基準価格

燃油の全国平均価格の過去7年間のうち最高、最低を除いた5年間の平均により算出

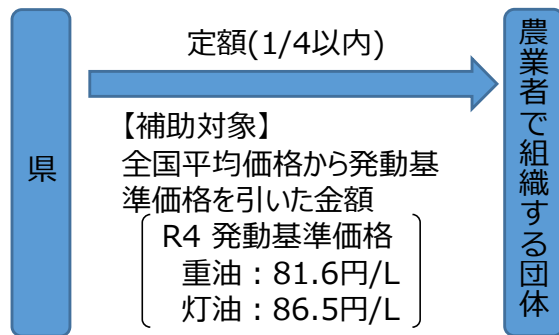
一作当たりの燃油使用量

シトウ	15,000L/10a
ピーマン	10,000L/10a
ミョウガ	10,000L/10a
キュウリ	6,500L/10a

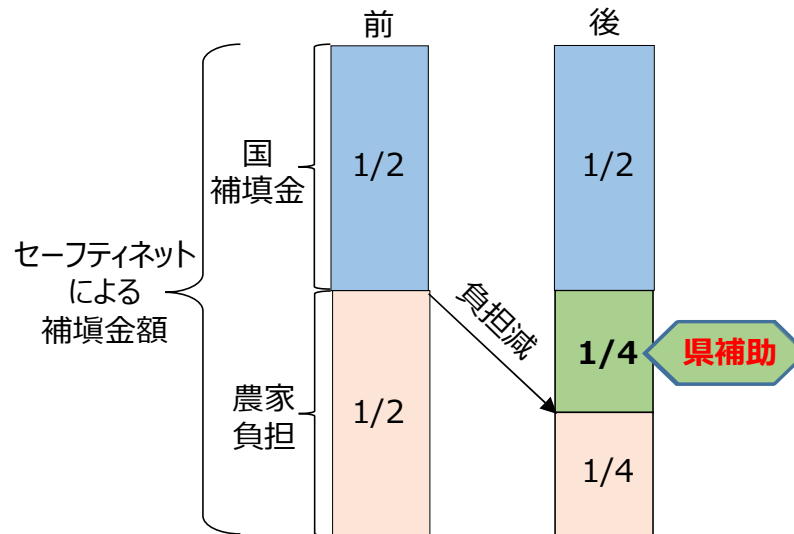
<対応>

支援策

施設園芸セーフティネット構築事業加入を条件に、月毎の全国平均価格から発動基準価格を引いた金額の1/4以内を県が支援することで、燃油の急騰による農家負担増を軽減し、農家経営の安定化を図る。



支援イメージ



事業スケジュール (案)

R4	8月	交付申請受付期間	補助対象期間	加温期間
	9月			
	10月			
R5	11月	概算払 (11月分)	2	
	12月			
	1月			
R5	2月	概算払 (12月分)	2	
	3月	精算払 (1月分)		

施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策事業

現状と課題

- 現行の国の施設園芸等燃油価格高騰対策の対象となっているのはA重油と灯油であり、液化石油ガス(LPG)は対象となっていない。
- 県内施設園芸では、トマトやメロン、トルコギキョウなど、約10.6haでLPGが利用されている。

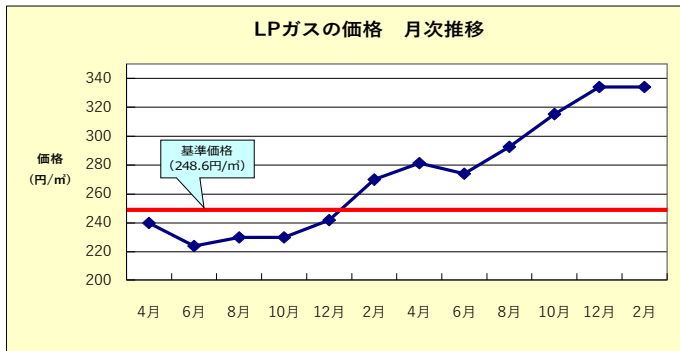
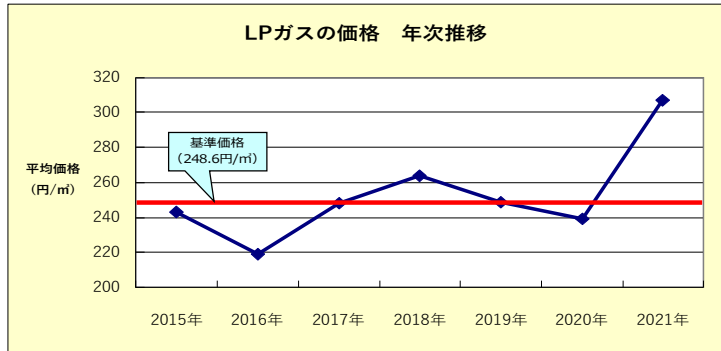
LPGのメリット

- ・炭酸ガス施用に利用可能。
- ・燃焼の際に生じる不純物が少なく機器が汚れず壊れにくい。
- ・CO2排出量が少ないクリーンエネルギーであり環境負荷が小さい。

LPGのデメリット

- ・イニシャルコストが高い。

- LPGについても燃油と同様に価格高騰による影響を大きく受けている状況であるが、上記のとおり国の支援対象となっておらず、**価格が一定基準を上回った場合の支援策が必要。**



R4年度6月補正予算の概要

施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策事業費補助金

(国) 31,493千円

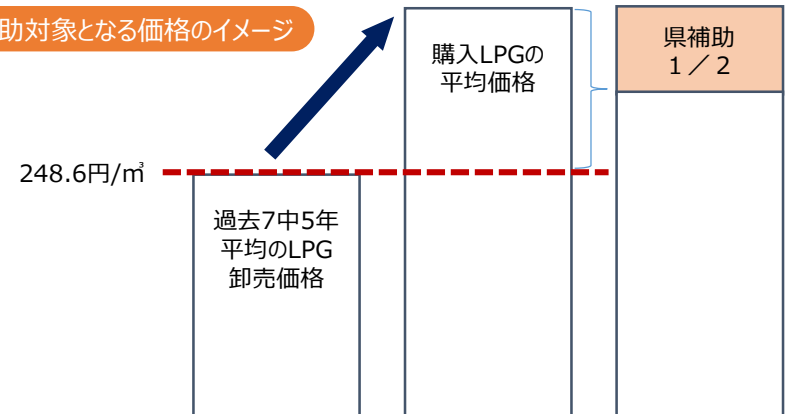
【事業内容】施設園芸の暖房コストが高騰していることから、施設園芸農家が令和4年11月～令和5年1月までに購入した液化石油ガスに対し、その経費の一部を緊急的に支援する

【補助先】液化石油ガスを利用する施設園芸農業者

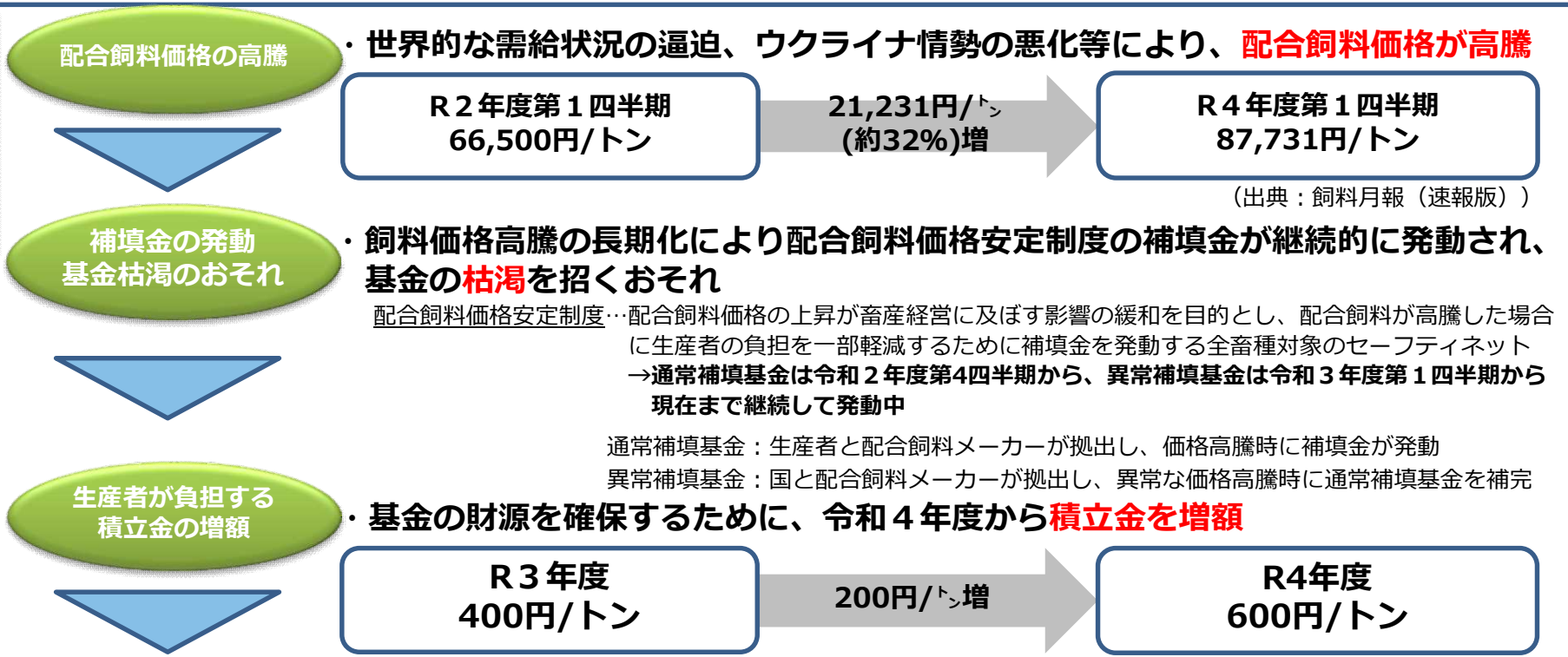
【補助対象】補助対象期間(R4.11月～R5.1月)に購入したLPGの平均価格から過去7中5年平均の卸売価格(248.6円/m³)を引いた額に、LPGの購入量(炭酸ガス施用量を除く)を乗じた額

【補助率】1 / 2 以内

補助対象となる価格のイメージ



現状・課題



配合飼料の高騰と生産者が負担する積立金の増額が重なり、生産者の負担が急激に増加

対策

飼料高騰に係る生産者の負担増加を緩和するために、生産者の**積立金増額分(200円/トン)**を緊急的に支援



現状

① 輸入乾牧草の高騰 (R2比 141.8%)

- 海上運賃の上昇や円安により、輸入乾牧草の価格が高騰
- 乳牛は肉用牛と比べて、**粗飼料の給与量が多い。**
- 国は、飼料費低減のために、**稲WCSなどの国産飼料の生産を推進**



② 生乳価格(乳価)の据え置き

- 乳価は、乳業メーカーと生産者団体との間での**価格交渉**により決定
- 価格交渉は、年末～年始にかけて行われ、次年度の**年間の生乳価格**を決定
- R4年度の乳価は、交渉の結果、コロナ禍の需要低迷を理由に、**価格据え置きが決定**



③ 酪農経営の悪化

- 飼料価格の高騰に伴い、生産費が上昇 (R2比 116%)
- ⇒ **粗収益が生産費を下回る**
- 1戸あたり
年間 約 **200万円***の赤字
- 収支差 1戸あたり年間乳量
※△4.64円/kg × 405,000kg = △1,879,200円

課題

- 輸入乾牧草には、**配合飼料のようなセーフティネットがない。**
- 県は、稲WCS生産体制の確立を支援中。しかし、現在の生産体制では需要に応えられないため、**生産量の増加は、R5年度以降の見込み**

- 輸入乾牧草は、**価格交渉の期間中に高騰し始めたため、生乳価格に反映されておらず、年度内の見直しは見込めない。**

県内酪農の
持続危機

- 酪農には、牛や豚のマルキン制度のような**セーフティネットがない。**

対策

牛・豚マルキン制度を参考に、**緊急的な支援制度**を創設する。

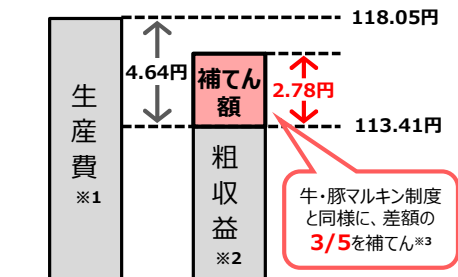
搾乳すればするほど**赤字**に…
でも、乳牛は**搾乳しないと病気になるから搾乳するしかない**…



酪農経営安定緊急対策事業

- 事業内容：
生乳出荷量に応じて、粗収益が生産費を下回る差額の一部を支援
- 事業費：56,419千円
補てん金単価 R2県内生乳生産量
2.78円/kg × 19,620千kg/年 = 54,544千円
事務委託料ほか 1,875千円
- 委託先：高知県酪農連合協議会

(R4年) 生乳 1 kg 当たり



※1：R2畜産物生産費統計を元に現状値を推計
※2：R2四国生乳販連 生産者手取乳価
※3：牛・豚マルキン制度での補てん率9割×国費3/4≒3/5